

## 全学共通教育の問題点と方向性

中 谷 博 幸 （共通教育部長）

### (1) 香川大学におけるこれまでの改革の経緯

香川大学における全学共通教育の問題点と改革の方向性を考えるにあたって、まず、これまでの改革の経緯を簡単に振り返っておきたい。旧香川大学と香川医科大学が統合して、新生香川大学が誕生したのは2003（平成15）年10月1日であるが、全学共通教育に関して、その体制の基礎となったのは、旧香川大学の取り組みであった。そこには現時点から振り返って、いくつか重要な改革があった。まずあげるべきは、1995（平成7）年に、大学設置基準の大綱化に対応して、一般教育部が廃止されたことである。「4年一貫教育の観点から専門学部の特性を生かした教養教育を行なう」方針を定め、実施体制として教養教育委員会が組織された。この時に、現在まで受け継がれている、主題科目、共通科目、教養ゼミナール、外国語科目及び健康・スポーツ科目という新しい区分に基づくカリキュラムが組まれた。次いで2000（平成12）年には、「地域に根ざし、世界に通用する実践的課題探求能力の育成」を香川大学全体の教育理念としてかけ、その理念の実現のため、教養教育科目と専門教育科目の区分を廃止して、全学学生を対象に開設する「全学共通科目」と各学部学生を対象に開設する「学部開設科目」に変更し、これを基礎に4年一貫教育のもとで教養教育と専門教育の有機的連携を目指すこととなった。また、すべての教員が2年に一度、全学共通科目を担当する「全学出動体制」を組んだ。しかし以上のような体制は、1）カリキュラム編成やその実施に責任をもつ有効な組織の欠如、2）継続的に大学教育について調査研究する上での不十分さ、3）全学の教員一人一人が教養教育を担うという意識の不十分さ、という問題を抱えていた。そこでその解決のため、2002（平成14）年4月に、教養教育委員会組織をやめて、大学教育開発センターを設置した。具体的には1）の問題の解決のために、全学共通教育に関わるカリキュラム編成権と授業担当教員の選任権を有し、カリキュラムを適切に実施する責任を担う共通教育部を設けた。また2）のために、中長期的な展望に立って、大学教育に関する調査・研究やカリキュラム改革、FDを担当する調査研究部を設置した。調査研究部は教養教育だけでなく大学教育全体を調査・研究することにより、教養教育と専門教育の有機的連携を担う重要な部となった。また継続的な調査を可能とするために、調査研究部長の選任は、学部持ち回り方式ではなく、学長が適任者を選任するという方式が採られ、かつ専任教員2名を配することとした。さらに3）のために、23の科目領域（現在は25）を設け、全学の教員はいずれかの科目領域に属することを定めた。以上が旧香川大学における主な改革の経緯である。

先ほども触れたように、2003年10月1日に旧香川大学と香川医科大学とが統合した。統合時に、大学教育開発センターには、さらに外国語教育システムの開発・研究を主な責務とする外国語教育部が設置され、これによって、センター長をトップにしたセンター運営委員会が3つの部を束ねる現在の体制が完成した。2004（平成16）年4月1日には国立大学法人香川大学となるが、それにともない、全学共通教育に関して、2006（平成18）年度から学生中心の大学に相応しいカリキュラムを実施する

ことを中期目標にかかげ、「4年（6年）一貫した学士課程教育を実現するため、専門教育と有機的に連結する教養教育カリキュラムを作成する」ことを中期計画の中心にすえた。このために、2005（平成17）年9月16日の教育研究評議会で「全学共通教育の再編成」を決定した。その主な内容は以下の通りである。

- 1）主題科目を従来の4主題から、6主題（「人間と生命」、「人間と文化」、「テクネーと社会」、「歴史と現代」、「国際・地域」、「環境・生活」）に改編する。また、特別主題として、「瀬戸内」、「人生とキャリア」及び「健康」を設定する。
- 2）共通科目を「ディシプリン入門」として位置づけ、専門教育との係わりを明確にする。また、一部の理系科目では専門基礎性を重視した授業を増やす。また、統合時に設置された生命科学及び心身科学を廃し、医学及び看護学を加える。
- 3）教養ゼミナールは、「大学生としての基本的な資質を養成する導入教育」としての性格を徹底させる。
- 4）「4年一貫教育の観点から高学年教養科目を設置できるよう、早急に検討する。」

今年度（2006年度）の全学共通教育に関する改革は、この教育研究評議会決定の「全学共通教育の再編成方針」が基礎となっている。以下、今年度の取組を中心に、全学共通教育の問題点と課題を、実施体制と教育内容の二つの側面から考え、全学共通教育の方向性を探りたい。

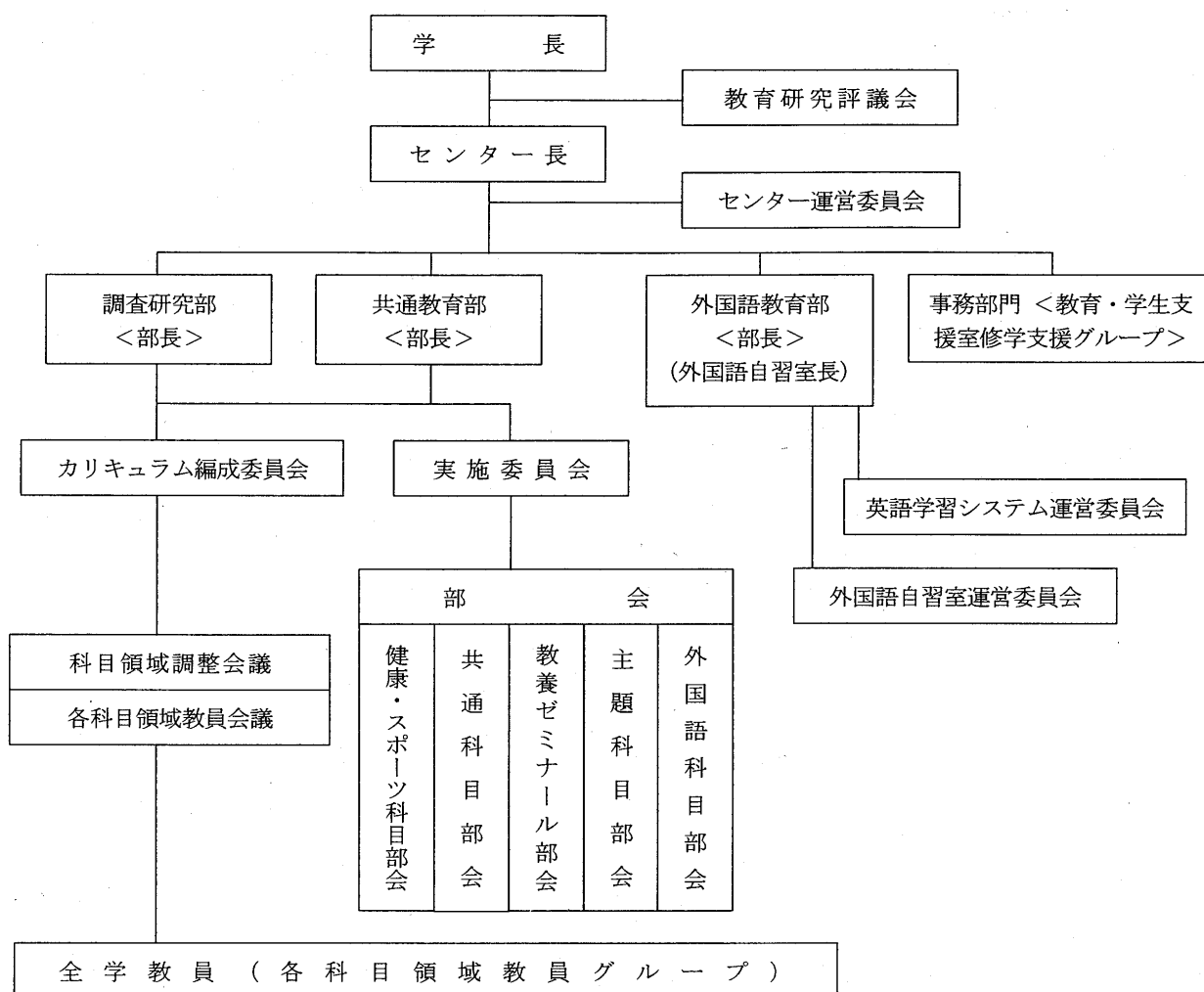
## （2）実施体制

現在の全学共通教育の実施は、二つの大きな柱の上に立っている。ひとつは、大学教育開発センターという組織であり、もうひとつは香川大学の全教員がこれにかかわるという「全学出動体制」である。

### 大学教育開発センター組織の問題点

(1)で大学教育開発センターの組織について簡単に触れたが、もう一度その概要を述べておこう。センター長とセンター運営委員会のもとに、調査研究部、共通教育部、外国語教育部という三つの部がある。それぞれの部の役割は(1)で述べたので省略する。各部長は学長による選任である。調査研究部と共通教育部に2名、外国語教育部に4名のセンター専任教員が配置されている。また学部から選出された2名の運営委員のうち、1名は調査研究部に属し、他の1名は共通教育部のもとにある2つの委員会（カリキュラム編成委員会と共通教育実施委員会）に属する。カリキュラム編成委員会のもとには、25の科目領域教員会議があり、全学の教員はどれかの科目領域会議に属している。後に述べるように共通科目と外国語科目および健康・スポーツ科目については、各科目領域会議と科目領域調整会議をへて、カリキュラム編成委員会で次年度カリキュラムと担当者を決定する。共通教育実施委員会のもとには、主題科目部会、共通科目部会、教養ゼミナール部会、外国語科目部会、健康・スポーツ部会があり、最初の三つの部会については各学部は当該年度にそれぞれの授業科目を担当している教員一人を部会委員として出している。

## 大学教育開発センター組織



以上のような組織は、(1)で述べたように、大学教育に関する継続的な調査研究の保証と、カリキュラム編成権・授業担当者選任権・カリキュラムの実施にかかわる権限の確保という点で、センター組織ができる以前と比べると画期的なものであった。しかし、このようなシステムに対しては、以下のような問題点も指摘しうる。まず、センター専任教員に関する人事権をもたない。また専任教員もけっして十分な数ではない。さらにセンター内の各部会、委員会の性格とそれぞれの関係については、1) 今年度共通教育実施に関わる共通教育実施委員会と次年度のカリキュラムを企画するカリキュラム編成委員会が分かれているため、今年度の問題点や反省を次年度のカリキュラム編成に生かしのにくい組織となっている、2) 外国語教育の改革・改善等の研究・調査を効率的かつ実りあるものにするためには、外国語教育部と外国語科目部会や調査研究部との間での議論や意見交換が不可欠であると考えられるが、現在の組織上ではそれができない、3) 実施にかかわる5つの部会のうち主題科目部会、教養ゼミナール部会、共通教育部会に関してはほとんど機能していない、4) 主題科目と教養ゼミナールに関しては、カリキュラム内容を不断に検証し次年度のカリキュラム編成を検討する「場」がない、5) FDを実践的・効果的に行なうために、調査研究部とカリキュラムの実施にかかわる委員会との協力を密に行なえるような組織形態が必要である、といった問題

を抱えている。これらの改善のためには、各センターの機構化の動きとともに、思い切ったセンター内委員会の再編成が必要であろう。

## 全学出動体制について

全学出動体制については、かつて二つの考え方が提起されたことがあった。1998年3月24日、当時の教養教育実施委員会で、「平成11年度以降の教養教育の実施体制ならびにカリキュラムの基本骨格について」話し合われた。その時の議題資料によると、二つの案が提示されている。

- 1) 「教官を単位として全学協力体制を構築する考え方によれば、原則として、すべての全学教官は2年に一度の割合で、いずれかの教養教育科目2単位を担当することとなる。これを学部レベルでみると、各学部は概ね教官定員数の半数に相当する教養教育科目を担当することとなる。」
- 2) 「学部を単位として全学協力体制を構築する考え方によれば、各学部の学生定員および教養教育にかかる卒業用件単位数を踏まえて、教養教育科目の担当数を学部ごとに算出することとなる。」

しかしこの委員会では、どちらの案をとるかは決定されないで、「全学協力体制の構築方法に関し上記のいずれをとるかについては、早急に決定する必要がある。」と結んでいる。

その後、前者の考え方が基本的に取りられるようになり、現在に至っている。現在の全学出動体制は、「平成18年度以降の全学共通科目の担当に関する申合せ」（平成17年9月16日教育研究評議会決定）に定められている。その内容は以下の通りである。

1. 「平成17年度全学共通科目の担当に関する申合せ」（平成16年9月17日教育研究評議会決定）を継続する。

「全教員（教授、助教授、講師）は、0.5コマ担当を原則とするが、教場への移動の負担も考慮するという平成11年度より実施されている措置を基本的には維持する。ただし、特殊な勤務形態にある医学部附属病院の教員については、これ（対象者）から除外する。

また、2つの専門職大学院の教員に関しても、実務専門の教員が存在することと専門職大学院の特殊性を考慮し担当割合を若干軽減する。」

2. 医学部臨床系教員に関しては、附属病院との密接な関係を考慮しつつも、臨床系教員に相応しい科目での応分の協力を行う。
3. 連合農学研究科担当教員に関しては、特別な勤務体制を考慮しつつも、従来と同等の協力を行う。
4. 全学出動体制の本意は、一律負担ではなく、よりよいカリキュラムの実施であり、この実現に向け全学教員が相互に協力しあうものとする。

現在の全学出動体制はこの「申合せ」を基礎としている。「全教員は、0.5コマ担当を原則とする」という規定から、この協力体制は一見明快なようであるが、次年度のカリキュラム編成という点から考えると非常に複雑である。各区分によって、次年度カリキュラムの決定の仕方が異なるからである。次年度カリキュラム編成は大まかに三つのタイプに分かれる。

### ① 外国語科目と健康・スポーツ科目

この二つの区分は、科目領域会議と実施委員会の部会（健康・スポーツ科目部会と外国語科目部会）とがほとんど重なり、実質的に部会で次年度のカリキュラム企画と今年度の実施上の問題点両方を扱っている。この二つの区分に属する授業科目は、「申合せ」の0.5コマには入らない。したがって、これらの科目の担当教員は、毎年講義を行なっていて、1コマ以上を担当している。

### ② 共通科目

各科目領域会議によって、次年度開講する授業科目と担当者の候補が検討される。科目領域会議は学部を超えた教員単位の組織なので、個人を単位とした「0.5コマ原則」にもっとも適合的である。

### ③ 主題科目と教養ゼミナール

主題科目と教養ゼミナールは、それぞれまず学部が担当するコマ数が決められる。その後、学部ごとに、大教センター運営委員や学部の学務委員が中心になって、担当者と授業科目が決定されていく。それぞれの学部が担当するコマ数を決定する原則は必ずしも明確にはなっていない。

以上の三つのカリキュラム編成の仕方をもとに、「0.5コマ」という原則を整理すると、次のようになる。

- 1) 全学の教員が「0.5コマ」担当する全学共通科目に該当するのは、共通科目、主題科目、教養ゼミナールであり、外国語科目と健康・スポーツ科目はその対象外である。
- 2) 「0.5コマ」担当に該当する全学共通科目でも、個人を単位に担当者を決定する共通科目と学部を単位に担当者を決定する主題科目・教養ゼミナールに分かれる。
- 3) このような複数の原則により、「申合せ」にもあるように「一律負担」ということは難しく、実際、外国語科目と健康・スポーツ科目の担当者ばかりでなく、共通科目や主題科目、教養ゼミナール担当者の中にも、毎年講義を担当している教員がかなりの数、存在する。現在の組織は、そのような教員によってかろうじて支えられている、ということもできるだろう。

以上の点から、「平成11年度以降の教養教育の実施体制ならびにカリキュラムの基本骨格について」（1998年3月23日教養教育実施委員会）で述べられている、「教官を単位として全学協力体制を構築する考え方によれば、原則として、すべての全学教官は2年に一度の割合で、いずれかの教養教育科目2単位を担当することとなる。これを学部レベルでみると、各学部は概ね教官定員数の半数に相当する教養教育科目を担当することとなる。」の後半部分については、慎重でなければならない。「各学部は概ね教官定員数の半数に相当する教養科目を担当する」という点を厳密に実行したならば、現在の体制はなりたたなくなる。主題科目や教養ゼミナールに関しては、学部別担当コマ数を年度ごとに決めているが、全学共通科目全体にわたる学部枠といったものはなく、基礎はあくまで教員個人単位であることを確認しておくことが大切である。今後の運営上、「全学出動体制の本意は、一律負担ではなく、よりよいカリキュラムの実施であり、この実現に向け全学教員が相互に協力しあうものとする」という「平成18年度以降の全学共通科目の担当に関する申合せ」の第四番目の条項がきわめて重要であることを、最後に強調しておきたい。

### (3) 教育内容の問題点と課題、今後の方向性

(1)で確認したように、平成7年以来、4年(6年)一貫教育を行なうために、教養教育と専門教育の有機的連携をはかることが目指されてきた。それゆえ、教育内容を考える上で、この有機的連携がどのようになされているかが重要なポイントとなる。そこで現在行なわれている全学共通科目の特徴と有機的連携との関わりを検討してみよう。現在の全学共通教育のカリキュラムは、主題科目、共通科目、教養ゼミナール、外国語科目、健康・スポーツ科目の五つの区分に分かれている。

まず主題科目であるが五つの区分の中で唯一全学部必修であり、全学共通教育カリキュラムにおけるコアの位置にある。「将来の専門の如何を問わず、およそ人間として関心をもつべき人類、社会、文化、自然等に関する重要課題」を主題のテーマとして取り上げ、その主題のもとでの「統合」を企てようとするものである。今年度から新たな6主題に改編して、学生の多様なニーズに応え、21世紀の諸問題に取り組む視点を提供することにより、現代社会における課題とその解決を考える上での教養教育と専門教育との連携を深めようとした。これがどのような成果をもたらしたかは、「主題科目――再編の検証」に譲りたい。

共通科目は、その性格を「ディシプリン入門」と位置づけることによって、専門教育との関係を明確にした。共通科目を開設していく上で基礎となるのは各科目領域会議であるが、問題は、一部の例外はあるものの、各科目領域会議が必ずしも活発に機能していない点にある。各共通科目で「ディシプリン入門」としての共通の性格をいかに確保するかは、科目領域会議の働きにかかっている。有機的連携をはかるためには、これをどう活性化するかが重要な課題である。

教養ゼミナールの改善は今年度中心に取り組んだ事柄のひとつであった。教養ゼミナールが始まった頃と比べると、学部によっては1年生用の独自のゼミナールを設けているところもあり、状況は少しずつ変化してきている。また幸町キャンパス以外で行なわれている教養ゼミナールは、受講生が特定の学部集中している。このため、まず教養ゼミナールの位置づけをもう一度振り返って、高校生から大学生への転換教育の一環としての少人数教育、大学生としてまた社会人として必要とされる知的技法の習得、複数の学部生による知的交流という教養ゼミの三つの柱を確認した。この位置づけに基づく改善への取り組みは、「教養ゼミナール」で扱っているのでそちらに譲る。

外国語科目に関しては、昨年度末の教務委員会で、「グローバル化が進む世界の中で、外国語の役割が大きくなっており、香川大学でも学生の語学力をどう高めていくかを検討する」ことが課題となり、今年度この検討のために、「本学における外国語教育のあり方に関するワーキング・グループ」が設置された。このワーキング・グループの答申を受けて、香川大学が開講する初修外国語として、次年度一年生から、従来のドイツ語、フランス語、中国語に加えて、韓国語が加わり、ロシア語は閉講となった。英語については、いくつかの重要な課題がある。ひとつは、学生の実践的な英語能力を高めていく上で、学部教育と全学共通教育とがどのように連携していくかという問題がある。WGではこの問題に明確な答えを出すにはいたらなかった。具体的にはTOEIC試験を活用した4年一貫教育と習熟度別クラス編成の導入をどうするか、といった問題がある。これについては、外国語教育部で検討中である。具体的なこととしては、ほかに理系学部の上級英語への希望をどう実現するかという問題があるが、これについては、高学年向け教養科目で述べることにする。もうひとつ根本的な問題としては、近隣の他大学に比して、全学教員に占める英語教員の比率が低いことがあげられる。

そのため、毎年全学共通教育の英語の授業のうち約三分の二（今年度は165コマのうち110コマ）を非常勤講師に依存しなければならない。

健康・スポーツ科目の意義は、「健康で文化的な社会生活を送る上でのミニマム・エッセンシャルズとしての身につけておくべき基本的な知識と技能を習得する」ことにある。教育学部と医学部では必修であり、他の学部では2単位まで卒業要件単位として認めている。

以上が区分ごとの状況であるが、教養教育と専門教育の有機적連携が成り立つためには、全学共通教育カリキュラムの意義と内容を大学の教育課程全体の中で明確に位置づけるとともに、全学共通教育と専門教育を分断することなく密接に結びつけることが必要である。香川大学では平成7年度以来の改革によって前者については、ある程度明確になった。また後者についても、昨年度の「全学共通教育の再編成方針」（2005年9月16日教育研究評議会決定）で、主題科目や共通科目の改善ではその点を考慮し、今年度その一部を実行した。しかし、各区分の現状と問題を概観して分かるように、それらだけでは不十分である。そのため、「全学共通教育の再編成方針」では最後に、「4年（6年）一貫教育の観点から高学年教養科目を設置できるよう、早急に検討する」という項目が付け加えられた。

以上のような事情から、教養ゼミナールの改善とともに、高学年向け教養科目という新たな区分を設けることが、今年度のもっとも重要な課題となった。これは現在の全学共通科目と学部専門の開設科目とを有機的に連携づけるような授業群を設けることを意味する。具体的には二つのやり方がある。ひとつは、全学共通科目のなかに新たにそれに属する授業群を設けることであり、もうひとつは学部開設科目の中で、高学年向け教養科目として適当と思われる授業科目を、全学に向けて開放することである。このような高学年向け教養科目群を設けることによって、2000（平成12）年度に「全学共通科目」と「学部開設科目」に分けた趣旨が生かされることになる。教養教育は2つの科目におよぶことになり、その両方の科目にまたがっている部分が高学年向け教養科目となる。

以上のふたつのやり方のうち、全学共通科目のなかに新たにそれに属する授業群を設けることを今年度検討し、具体的に、次のような授業科目を2007（平成19）年度開設することとした。

#### 授業科目名：高学年向け主題科目

内容：学内で行なわれている共同研究・プロジェクトの中には、1，2年の教養科目を終えた学生や、専門の学問を始めた学生が知ると有益な内容のものも存在する。このような共同研究は、授業を通じて学生に還元していけば、研究と教育とが全学的な規模で有機的に結びついていくことにもなる。そのような授業を高学年向け主題科目として開講する。次年度はエイジングにかかわる「高齢化社会へのアプローチ」を開講する。

#### 授業科目名：キャリア・デザイン実践講座

内容：現在職業人として特に重要とされている「論理的発想力」「問題解決技法」「コミュニケーション能力」といったコア・スキルの育成を目指す。若年層の基礎能力のばらつきの拡大により、高等教育段階において従来型の教養教育・専門教育だけでは、多様な学生に対してそうしたコア・スキルを育成することは困難となってきた。そのような状況をふまえ、4年一貫教育の観点から、従来の教養教育・専門教育を補完するコア・スキルの育成プログラムを行なう。

授業科目名：上級英語

内容：1・2年次に履修した学習に加えて更に高度な英語運用能力の習得を目指す学生を対象とする科目。幸町キャンパスに加えて、次年度以降、医学部、工学部、農学部キャンパスでも開講する。

授業科目名：西洋古典語

内容：古典ギリシア語とラテン語を隔年で開講する。周知のように古代ギリシアとローマの古典は長く教育と教養の中核を占めてきた。欧米でもその状況は大きく変化してきているが、今なお古典語の知識は西洋文化の深い理解には不可欠である。また、専門職化がすすむ現代日本においては、それゆえに、いっそう古典語のもつ教養の深みと香気に触れることは有益であり、また大学においてしか提供できない科目でもある。

各学部は、これらの高学年向け教養科目を、学部の履修方針に基づき、全学共通科目の単位として卒業要件に加える。同時に、それらを専門科目、たとえば自由科目の単位に読み替えることも可能である。次年度には、もうひとつのやり方、すなわち各学部が開設している専門科目の中から、高学年向け教養科目として相応しいと思われるものを、全学に開放できるように取り組む予定である。

最後に、以上のような高学年向け教養科目の可能性と、それが示唆する大学教育の方向性について、触れておく。ひとつは、高校と大学の教育の連携、リメディアル教育の問題である。「全学共通教育の平成19年度実施に向けた研修会（FD）報告」のなかの「新入生アンケートの分析」で指摘されているような「2006年問題」や多様な入試方法などにより、現在入学してくる学生の知的前提は、以前に比べて多様になってきている。基礎能力の低下とともに、個々の学生が入学時に習得している学力は様々で、たとえばある学生は英語が得意であるのに、他方英語が全くできない学生もいる、ということが生じている。それゆえ、香川大学に入学してくる学生は、これこれの学力を全員が一応備えている、ということを前提にして大学教育をすすめていくことがむずかしくなりつつある。そのため、今後、リメディアル（補習）教育の必要性が高まり、それにともなって全学共通教育のなかにしめる比重も高くなっていくことが予想される。そうすると逆に全学共通教育の中で従来の教養教育の占める比重が低くなる可能性もあるが、それは、大学全体の教育にとって致命的な打撃を与えることになる。そのため、従来の教養教育を高学年向け教養科目のなかで考える時期が、案外早くくるかもしれない。

もう一つの点は、高学年向け教養科目がもつ積極的な可能性である。高学年向け教養科目群においては、全学共通教育の高学年向け教養科目を学部の専門科目に読み替えたり、学部の専門科目を全学共通科目に読み替えるということがおこる。これは、今後の大学教育の方向性を示しているように思われる。現在近隣の大学間の講義の相互利用が制度として出来ているが、その利用者は少ない。さらに、香川大学内で、各学部間で講義を相互に利用することは、教員免許や一部のケースを除くと、制度的にもほとんど取り組まれていない。言い換えれば、学部間の垣根が非常に高い。しかし、大学の予算が厳しくなり、非常勤講師も原則として取らないという状況では、大学内の人材や講義科目を有効に利用することは極めて大切である。それゆえ、今後、全学共通科目と各学部開設科目を、学部の



枠を超えて相互に活用することが重要となるであろう。高学年向け教養科目はそれを先取りし、今後の大学の授業科目の利用の方向性を示唆しているのではないだろうか。